

FinTech 検討会合 第4回議事録

1. 日時:平成28年10月19日(水) 10時00分～12時00分
2. 場所:経済産業省別館1階 114会議室
3. 討議テーマ:
 - ① FinTechが経済、社会、企業経営等に与えるインパクトをどう認識しているか。特に着目すべき変化は何か。
 - ② そうした環境変化の中、企業(金融機関及びFinTech企業等)として、どのようなことを経営課題として捉えているか。
 - ③ 今後の環境変化に対応するために、必要な環境整備や政策は何か。
4. 主な発言内容

○アベノミクス成長戦略の第2ステージということで、これまでの産業競争力会議、官民対話を統合し、第4次産業革命を中心に未来投資会議を、総理、主要閣僚のもとでスタートしている。なぜ第4次産業革命が中心かというと、FinTechが今までのIT産業の話ではなくて、あらゆる生活、あらゆる社会システム、あらゆる産業を根本的に変える可能性があるということに着目されているからだと思う。

当面の課題に対しては、金融庁でも具体的な政策を進めており、経産省でも、割賦販売法の改正をこの国会に提出するとか、金融EDIIに取り組むとか、個別具体的な制度課題に取り組み始めている。

この会合では、委員の皆様にご議論頂き、いよいよ提言をまとめていくフェーズに入っていくところであるが、当面の課題を超えて、既存の概念や枠組みにとらわれず、今後の政策展開の基礎となる大きな方向性を見取り図、道筋を示して頂くことで、当面の具体策を超えた先にある金融庁も含めた政府一丸となって取り組む礎となるような見取り図を出して頂きたい。

○(事務局資料に沿って説明)

○まず、FinTechの原動力としての素案で挙げているものが技術の側面をどう考えるか、素案で挙げているものが指標と考えているかという最初の点について、IoT、スマホ、タブレット、ブロックチェーン、ビッグデータを挙げて頂いているが、決済という局面で考えると本人認証が非常に大事な要素の一つである。

本人認証については、今の仕組みよりは、スマホ、タブレットはなりすまし等を防げる進んだ技術になり得ると思うが、最終的には、顔認証、生体認証のようなものも活用され得る。一方で、データ取扱量も膨大になり、個人情報保護という観点でも別の論点を引き起こす可能性があるので、できれば取り上げて頂きたい。

○同じく、技術的側面について、2つ追加すべきポイントがあると思っており、1つは、なかなか数値化が難しいものであるが、顧客目線、或いはカスタマーエクスペリエンスというようなものを何らかの形で向上させるということ、要するに、どんなサービスでも、顧客が、使いやすい、便利だ、楽しいといったものでない使おうとしないので、技術的により使いやすい、楽しい、色々なことを達成するのに合目的にやりやすいアプリケーションのようなものである必要がある。

それからもう1つは、APIの話が出ているが、これは結構大変なことで、APIはもともとソフトウェアの業界の言葉で、APIを開放するとか、システム自体を疎結合するというのは言うは易しであるが、セキュリティの問題がかなりあるということ。だから、安全性、すなわち、トータルでのシステムクラッシュ、或いは全体のハッキングのようなことにつながると大変危険だと思っており、これは公的なAPIも同じである。それから、何でもかんでも開放するのは競争原理からすると少し宜しくないということ。開放したいものと開放したくないもの、或いは自分のところのためにおきたいもの、それこそトレードシークレットのようなものを含めて、アクセスしてもらっては困るということがあるので、それらの整理も必要である。ファイアーウォールの向こう側とこちら側の議論かもしれないが、そうしたことをきちんと行い、何をAPIとして開放して、何をどこまでアクセスさせるのかということをお互いにしっかりと決めた上で、オープンにするAPIを定義すべきだと思う。

○FinTechの捉え方のところで追加すべき点としては、技術によってコストが圧倒的に下がるということ。既存のインターネットのインフラ、ブロックチェーンによってインフラの概念そのものが変わる可能性があるので、コストが圧倒的に下がるということ、シェアリングエコノミーの流れで、マッチングが簡単になり、マッチングコストが圧倒的に下がるというのが大きな技術的な部分で、今後金融が変わっていく点かと思う。

もう一点、二村さんがおっしゃるとおりだと思っており、オンラインによって、本人確認のように、今までオフラインでやっていたものができるようにする一方で、本人確認という金融取引上で非常に大事なものであったので対面原則であったものを、どうやってセキュリティを担保しながらオンラインでもできるようにするのかということが重要。

それは技術の進歩によってできると思うので、どのように規制緩和していくのかという点と、あとは、Alipayの例を見てわかるように、ユーザーにとって便利なサービスをつくるというのは、縦割りの仕組みではなくて、インターネットのクリックで飛べる世界なので、そのワンストップでできる世界観をどうやって規制緩和によってつくっていくのかということが今後大事な点かと思う。

○辻様には、規制の関係で具体的な例があれば後で頂きたい。

○特に最初のところの全体のFinTechの捉え方について、ここの検討会で出す報告書で何を書くかということがとても重要ではないかと思う。FinTechについては、色々なことがたくさん入っていて、書き出すと色々なことがあり、それを全て網羅的に経産省の報告書として書くということで、とても重要だということが外からみえるので、網羅的に色々なものを書いておくことは重要なことだと思う。

ただ、網羅的に色々出てくるという話であれば、FinTechに関して色々な解説書も出ており、ネット上でも色々な情報があるので、FinTechの全てをここに書いているという百科事典のようなものをわざわざ経産省で出す必要があるかという、意義はあるものの、1番の目的ではないと思う。

そうすると、特に先ほど冒頭のご挨拶であったように、第4次産業革命という方向で今日本全体の政策が動いている中で、それとどのように関係しているのか、どういうところがこのFinTechの分野にも絡んでくるのかという点についてある程度焦点を絞って書くということが意義のあるポイントの一つではないかと思う。

繰り返し申し上げるが、必ずしもFinTechの全てが第4次産業革命のためにあるわけでないし、全てがそれに役立つわけでもない。それだけをFinTechというのは狭過ぎると思う。FinTechはもっと広がりがあるのだが、その全てをここで全部取り上げて紹介して対策を書くのではなくて、やはり経産省として、やるべきことだったりすることにポイントを置くほうが良いのではないかと思う。

その観点からすると、先ほど辻さんからもあったように、ある種の金融サービスの高度化、コストの低下があって、そこで産業全体の活性化が図られるということが大きなポイントであり、現状でみえている部分は、対消費者、対個人のところでの利便性の確保ということが割とみえているところで書きやすいところだが、対企業、対ビジネスに対してどういう利便性があるのかというところがもう少し書き込めると良いと思う。

そこにはやはり2つあって、ニュービジネス、新規参入について、利便性が高まることで色々なビジネスが出てきて、成長につながるのだということと、既存の産業において、今なかなか投資が増えないことが問題になっているわけだが、この投資にどれだけプラスになるかということが強調できると良いと思う。

それから、FinTech産業自体の成長もある意味では経済全体の成長の一つにはなり得るわけなので、先ほどのアリババのような話は、ある意味で中国の成長の大きなウエートを占めているわけなので、そういうところも含めて少し書き込めると良いと思う。

○レギュラトリーサンドボックスの議論では、大きな方向性としてはそうした実験的な制度があると良いという話であったが、何かご示唆があれば頂きたい。

○サンドボックスの議論はとても大事だが、どういう対象に何をやるかということがとても重要だと思う。やりやすいのは、先ほど出てきた特区のように地域を決めるということだと思うが、現実問題として、金融サービスで特区のような形で行なって、どこまで利便性が出るのかという感じがしており、はたしてその評価ができるのかというのが一番難しいところだと思う。

アカデミックなところとして、私の個人的な主観が大分入っていると思うが、このサービスはサンドボックス的に導入されているというワーニングを出して、それを使うとき、或いは投資をするときにはかなり注意を頂きたいということ、周知させるということが大事なのではないか。一般的に許可されたものではないという形で使ってもらおうということ。

余り適切な例でないような気もするが、新薬を個人で使ってみようという話というのは、ある程度そのリスクを承知の上で、すごく効くということであれば、危険があるということで同意をとった上で使ってもらおうということで、サンドボックスの話は、当事者にこういうリスクがある、或いはこういうものだとすることをきちんと説明をして、そのハードルを高くてみんなに実験的に使ってもらおうということが大きなポイントかと思う。

ただ、もう少し細かく言うと、金融はどんどん波及していくので、サービスを使う当事者だけが合意していれば良いとは限らないという意味で少し難しいと思うが、基本はこのあたりがポイントかと思う。

○FinTechの捉え方の中のどういう技術に対応するべきかという点について申し上げたい。ここで、IoT、ビッグデータ、人工知能、ブロックチェーンとあるが、何か大事なことを忘れていないか、ある意味で当たり前になってしまったが、インターネットという言葉が入っていない。

私は、今回のFinTechの論議のコアの部分はやはりそこにあるような気がしている。その上で、例えば安全に金融を実現するための技術が、ブロックチェーンであるといった話になる。或いはインターネットのオープンなネットワークを通じてビッグデータが集まって、人工知能が動くという話で、従来の企業がそれぞれの閉域的なネットワークの中で格納してきたものから状況が変わってきているということが根底にある気がする。

先ほどから指摘があるように、例えばセキュリティが大事で、トレードシークレットであるとか個人情報であるとかをしっかりと守っていかなければいけない。それは全くそのとおりなので、そうすると問題は、インターネットの環境の中で個人情報とかトレードシークレットがしっかりと守られるような仕組みを入れるということが恐らくとても大事

なことであるはずなのだが、これまで我々はクローズのネットワークで仕事することに慣れてきてしまったので、オープンなネットワークの中に色々なものがさらされている状態に耐えられない、或いはそういうことを前提とした途端に思考がとまってしまうという問題があって、それがビジネスモデルをとることも難しくしているような気がする。もちろん、ある情報は当然個人情報としてきちんと守らなくては行けないし、プライバシーを保護しなくては行けないし、トレードシークレットでディスクロースしては行けないものもあるのだが、ある程度オープンなネットワークで人々の目に触れるような形にしていかなないとそもそもこの革命は成就しないはずなので、その考え方というのは、我々の心の中にある、この情報はオープンにして良いがこの情報はオープンにしてはだめだという境界がそれぞれならばなので、何か新しい常識のようなものが出てこない、明らかに日本よりもそういう部分についてオープン性という意味でアドバンストであるところのシリコンバレー、或いは中国とかと我々との間の差がどうしても埋まらないような気がする。

これはプライバシーをないがしろにして良いとか、トレードシークレットを放っておいて、法人情報は全部開示しろとかいうつもりはないが、そういう部分について一種のスタンダードのようなものができてきて、みんながこれで納得していくという大きな枠組みがあって、そこで初めて、FinTechがさまざまなこれらの技術を使って第4次革命につながっていくという道筋が築けるのではないかと思う。

○議論を拡散させてしまうかもしれないが、FinTechの捉え方ということで1~2点、個人的に考えていることを申し上げたい。要は、グローバルベース、デジタル空間というのは、国境を余り意識しないような社会がどんどんつながっていくという前提でいくと、先ほどセンター長がおっしゃったように、オープンという概念で世界のどこかで起こっていることは、いずれ我が国にも波及してくるということで、大きな世の中がだんだん狭くなっていて、水が低きに流れるように、そういう社会が形成されていくというのは自然の摂理というか、変えられないというところが大きなところであると思う。

それをFinTechの特徴、或いは性質を前提とした上で、今回こういう形でまとめるというのであれば、日本という国の特徴を踏まえて、FinTechという潮流の中でどのようにあるべきかという記載があっても良いかなと思う。

例えば、世界で一番高齢化が進んでいく国であるとか、世界で一番金融のインフラが整っている国であるとか、そして安心して安全な国であるといったネット空間でも具備しなければならないものが他国に比べてかなり進んでいる国だと思うので、そういう点をどう捉えていくかがポイントかと思う。

FinTechが第4次革命と言われているが、過去の産業革命においても、フリップサイドと言うか、良くなる面と悪くなる面は必ずあると思う。もちろん、ここに記載するかどうかは別にして、そうした点を我々としても、どのように社会全体の効用アップの対価として覚悟するのかといった視点はあっても良いかと思う。

○このレポートが実現に向けたロードマップについて政策課題を提起した上でまとめていくというところから考えると、FinTech社会の実現に向けた道筋が書かれているが、結局、何をを目指したいのかということから逆算して、FinTechをどう見るべきかということを経験のFinTechの捉え方についてという章で書いてあれば十分ではないかと思う。

色々な側面はあると思うが、結局、目指したいところに向かうためのツールとしてFinTechという用語を使っているだけなので、その用語の定義は目指すところから逆算して落とし込んでいく方がロジカルに結びつくと思う。政策提言という意味でいうと、技術ドリブンで、何らかの技術があって、新しい可能性があるというレポートではなく、特定の政策目的に向かってそれを収斂させていくことを考える以上、そこに必要なものを技術として、FinTechとして定義して、必要な要素や項目は盛り込んでおけば十分ではないかと思う。そういう意味では、テクノロジーの分野としてはかなり幅広く網羅的に書いておく方が安全ではないかと思う。

もう一つ、FinTech社会の実現に向けた道筋の章が、そういう意味では非常に重要である。その道筋をどのようにきちんと書いているのかということが、課題の発見にもつながり、ロードマップのところ結びついてくると思うが、今頂いている項目の書き方では、まだ多分読んだ人が十分に理解できる形にはなっていないのではないかと思う。

叩き台としてのものなので、もっと詰めていくということだと思うが、例えば個人消費の拡大のところにキャッシュレスの実現と安心・安全なクレジットカードの利用環境の整備とあるが、これは現金が電子化されるだけで別に消費の拡大につながるわけではないわけである。なので、このキャッシュレスの実現というのがどうして個人消費の拡大につながるのかということを経験を分解していかないと、恐らくダメだと思う。

これは、書かれているように、関係する指標に繋いでいくことになると思うが、その指標への繋ぎ方も、PDCAが回せるようにロジカルに分解していき、かつ、コントロール可能なものに落とし込まないと、結局KPIの意味がない。企業の中で最も苦勞するのは、KGIを設定して、それをKPIに分解していくところなので、こここのところはかなり精緻にきちんと積み上げをしていかないと非常にわかりにくいと思う。

個人消費の拡大だけではなく、その下の家計の効率的な資産形成のところについて、投資人口の増加というところは、確かに資産形成に投資というものを組み込む人たちが増えるかもしれないが、それが必ずしも効率的であるという担保はないので、どうして効率的となっていくかが必要だと思う。このように、各項目についてももう少しきちんと分解していかないと、結局、FinTech社会にどう到達できるのかがわからないので、最後のロードマップの書きぶりがどうしても薄くなってしまおうと思う。なので、もう少し精緻に分析する必要があるのではないかと思う。

○別所様の今のご指摘がぜひご議論頂きたい大きな2つのうちの1つなので、先ほどあったロジック、道筋をどのように示すのか伺いたい。指標をつくる場合には、どういう指標であるべきか。KPIとしてコントロール可能な指標

として示すべきか、或いは示すべきでない分野と示すべき分野があるのか。例えばそういうものを創っていくとしたらどういうやり方が良いかご示唆頂きたい。

ももとの議論では、こういう道筋を示して、定量的なものを示していくことが必要だという意見があった。そのときにはKPIと言われ、各省が担当を決めてコミットメントすることが必要だということで示されたのだが、それについてどのように考えたら良いのかぜひご意見を頂きたい。そういうものを創っていくとしたらどういう創り方をしていくと良いものができるか、或いはそういうものはある程度までに留めて、これ以上は創らない方が良いというのがもしあれば頂きたい。

OKPIIについてはできるだけきちんと設定した方が良く考える。なかなか設定が難しいところがあるかもしれないが、分野を切り分けていかないとそういうものが残るかどうかがわからないと思う。PDCAを回していかないと目標に到達しないので、そういう意味で、PDCAが回せるような数値を各企業なり各団体なり各自自治体なりがきちんと追いかけていけるようなものを参考として提示して頂く。結局はその積み上げになるかもしれないが、そうしていかないと、目的に向かって一歩進んでいるのか後退しているのかわからないという状態になると思う。

あと、KPIをつくっていくときにどのように考えていくかだが、先ほどの家計のところで言うと、FinTechの関係でキャッシュレスの実現があり得るのではと思ったときに、どうして個人消費の拡大というところに結びつけてしまうのかがよく分からない。キャッシュレスの実現をして一番便益を受けるのは恐らく利用者の人たちが現金を持ち歩かないで良くなるという意味なので、到達するものは、端的にいうと利用者の利便性の拡大だと思うので、そこを指してキャッシュレスを実現するとか、クレジットカードのより安全な利用環境を整備するというのはあると思うが、それを無理やり個人消費の拡大に結びつけてしまう必要はないのではないと思う。個人消費の拡大は政策的な課題として非常に重要だというのは十分分かるが、あまり関係ない要素を入れ込んでしまうと結果が間違ってしまう。そういう意味では、FinTechについて、皆さんがユーザー利便性についておっしゃっているので、それを高めていくことを最終ゴールの1つとして、それを分解していくとどういう要素があるかという見せ方はあると思う。

○今の議論についてぜひ深めて頂きたい。我々が今ここで示したものは、新経連から頂いたものをベースにしているが、別所様からあったように、一番大きな目的はどこかというところから始めたものと、今こういう方向で向かっているというものをドッキングさせたものなので、少しロジック的に繋がっていないところもあると思う。

一番左のところは、経済発展とか、経済がしっかりと持続的に回るといった大きな目標で、それが個人、すなわち家計にとっては消費と資産形成という部分に分けられる。企業の方は、経営の生産性とか経営力全体と資金の流れという部分が大きくなる。

公的部門、或いは金融サービスの提供者というのは色々あるが、公的部門の効率性を上げるとかサービスを改善する、電子政府をつかって全体の基盤にする、これらがまず大きな部分ではないかと思う。真ん中と右側は、キャッシュレス、投資人口の拡大、バックオフィス効率化、融資、回転率といったFinTechの文脈でしばしば出てくる論点を置いている。我々の政策目的の一つにキャッシュレスの拡大があり、消費を合理化することがあった。キャッシュレスにより利便性を高めると、結果として消費が拡大する方向に行くのではないかという議論もあり一応つなげている。

まず伺いたいのは、この右側の部分で本質的な要素があれば、考え方を含めてぜひ頂きたい。もちろん左側の大きな区分もご議論頂きたい。

○FinTech社会の効果と実現に向けた目標値について、FinTech協会もアンケートを実施しており、その中で最も多かった声に人材育成がある。やはりFinTech社会を実現するためには、FinTechを理解して使い手が増えるということが非常に重要である。また、FinTechを実現する人という意味でも、高度な人材育成、特にIT人材の育成は非常に重要であり、学校教育の段階から力を入れていくことが重要である。英語力の向上も含めて、こういったものを重視していくべきだという声が非常に多くあった。

そういう観点から、今頂いているイメージは、どちらかという家計、企業と、公的分野ということで分類されているが、可能であれば、人材育成に関する目標値、それから産業育成という観点の目標値も取り入れると、産業全体の発展という意味でFinTechをもう少し大きく捉えられるのではないか。

○人材育成といったときには、経済全体の基礎としての人材ということか。企業が効率化するための人材とか、家計としての個人という人材とは少し違うということか。

○家計が良くなるとか企業が良くなるという点は全く異存がないところだが、産業全体がどう活性化していくのかという観点で、この分野にまず参加する個人が少ないので、そうした人材の育成という観点も重要ではないかということで、これは別の指標かもしれないが、追加頂きたいという趣旨である。

○それは大変大事な視点だと思う。人材育成に限らず、確かに企業と家計というプレイヤーにフォーカスしてしまっているのだから、産業政策をなすべき経済産業省としては産業という観点が少し欠けている。

○このFinTech社会の実現に向けた道筋のイメージ、個人消費拡大とか家計の効率的資産形成というのは、FinTech社会が実現したら実現すると思われる事項として見るべきなのだろうか。FinTech社会をどのように創っていくかという観点とは少しずれてしまっており、FinTech社会をこのように創っていく、そのためにこういう政策課題

があり政策的手法を取ろうというのと、実現した後はこういう社会が待っているというのでは大分違うと思う。

よって、FinTech社会に向けたゴールはこれで、要はこれを達成するためにFinTech社会を実現するのである、そのためにこういう手を打っていくという分解をするのか、それとも、何かFinTech社会というものをアプリオリに規定した上で、そこに持っていくために、こういう手法をとるべきだという打ち出し方をするのか、そこを整理して頂きたい。

○そこもぜひご意見を頂きたいところであるが、難しいところであり、おそらく、同じ方向に収斂していくのではないかと思う。つまり、良い社会、悪い社会、普通の社会というのは、その後で存在するとして、FinTechによって実現できる社会はこうであると示すとすれば、良い社会の方を見せるのではないかと思う。今は、恐らくFinTechにはこういう利便性とリスクがあるというのを前の方で示して、それに向けてという道筋でコントロールしていこうという話と、きっとこういうことが起きるだろうという話が混在している。恐らくこの中には、こうやらないとこういうことは実現しないという部分も結構あると思うが、我々の中でもかなり議論したが結論が出ていない部分なのでご意見を頂きたい。

○例えば個人消費の拡大のところでは、決済などのお金の流れは、物流と逆側にあるものであり、お金の流れをスムーズにすることによってモノの流れをより活性化するというの一面としてあると思う。

その決済をスムーズにストレスなく行う仕組みについて、決済だけではないが、お金の流れをFinTechによって実現するわけで、近いサービスだと、例えばアマゾンのワンクリックとかがある。どうしても買いたいときに検索して買ってしまうということがある。最近だと、メルカリなどのC2Cのマーケットが大きくなっているが、サービスがスムーズに提供されることで、一回買ったものをユーズドで売ようなマーケットができており、あつという間に年間何百億の物流が1~2年で生まれてしまうという大きなイノベーションが起きている。FinTechがスムーズなお金の流れをつくることによって個人消費は拡大し、ユーザーの潜在的な欲求について、実はあなたはこうであるというのを指摘することで思わず買ってしまうことで消費が実現するというのはあるかと思う。

企業の方は、飛躍的な生産性の向上のところでは、バックオフィス効率化を書いて頂いているが、これはバックオフィスだけでなく、例えば収益向上について、店のレジに代わるようなアプリが出てきているが、新規の顧客と既存の顧客の分析が簡単にできるようになることで売上が改善するとか、上流から下流のオペレーションの効率化が上がるのが考えられる。入口から決済までのオペレーション効率について、今まで人が行っていたものが自動化されることによって時間が余り、高付加価値に価値を創出するような活動を人間ができるようになる。これはFinTechでなく、クラウドとかインターネットの話になってくるが、その裏で行う流れを滑らかにする仕組みを整えることになると思うので、飛躍的な生産性向上のところは、売上改善であるとか、オペレーションの効率化であるとか、高付加価値を創出するようなビジネスができるとか、そういうのも加えることができると思う。

○指標を示すことの意味はあるか、適切かどうか、或いは示す場合にはどういう性質のものにすると良いのか。示さない方が良い、示す方が良い、そのあたりも含めて何かお考えがあれば頂きたい。

○これはかなり個人的な意見になるが、企業でも国でもリーダーがビジョンを示し、こういう国にする、そのための数値はこうだというシンプルでわかりやすいメッセージ性がないと、様々な立場が存在する中ではなかなか分かりにくいと思う。KPIの設定というのは必ず必要だと思う。

そういう意味では、安倍政権の三本の矢のようなメッセージは、もちろん色々な意見があるが、非常にわかりやすく必要だと思うので、FinTechを推進する上で何が本当に大事なKPIなのか、とがった部分をいくつか決めて、KPIを設定していくという方法が良いのではないかと思う。

あと、KPIを設定するときには、全部具体的にどうすれば到達できるかという目標ではなかなか見えないこともあるので、その辺を含めたバランスだと思う。

○例えばとがった部分と言ったときに、多分、KPIを設定するとしても、全部ではなくて、これは肝だということを示した方が良いのではないかという趣旨かと思うが、例えばどういうところが肝になると考えているか伺いたい。

○1つは、この前提出したFinTech1.0と2.0みたいな2つのステージがあるということ。1.0はFinTechでも何でもなくて、電子化にしようということ。これは当たり前で、紙だとスムーズにいかないのだから、電子化してデータ化しようというのがFinTech1.0だと思う。それは、色々な業態ごとにあると思うが、電子化する、例えばインターネットバンキングを増やしていくとか、本人確認を電子化するとか、そういった電子化する上での指標が1つ目である。FinTech2.0というのは新しい産業を生み出すということなので、その新しい産業については融資なり決済なり色々あると思うが、それぞれの領域でKPIを設定するということである。

○このFinTech社会の実現に向けた道筋のところでは幾つかコメントしたいのだが、1つは、先ほどあったように、FinTech社会の実現に向けた道筋となると、やはり企業の経営トップの人たちや経営陣にITに非常に強い人たちが入っていくということは非常に重要だと思う。ITをうまく使いこなして、どうやって生産性を向上していくかという点は、企業の人材をいかに育成していくかが非常に重要なことではないかと思う。

それから、どんどんネットワーク化して、オープンな世界になっていくので、色々な標準化等も求められるようになってくるのではないかと思うので、具体的に何か指標というのは難しいが、そういうものが求められるようになり、

今までのようにクローズドな発想ではもう保たなくなる。ブロックチェーンとか、サプライチェーンとか、どんどん変わっていくが、そういう認識が必要だと思う。

それから、これは今ある産業でどのように飛躍的に生産性を向上するか、資金繰りを改善するかということが書いてあるが、どんな新しいビジョンモデルが出てくるか、どんな新しい形態の企業が出てくるか、というようなことも非常に重要な論点ではないかと思う。

それから、ここで書いてあるのは主に資金の流れということで書いてあるが、リスクシェアもFinTechによって随分色々変わっていくのではないかと思う。その人、或いはその企業に合った色々なビッグデータで分析して最適な商品をどんどん提供できるようになるとすれば、社会全体のリスクの程度はどのように下がるのかとか、また、例えばエバーレジャー社など、ブロックチェーンのような技術が、保険金詐欺を減らすといった社会的な問題の解決にもつながったりするので、リスクというのが全く金融の議論をしているのに出てこないというのは違和感があり、どこかに書いてあった方が良いのではないかと感じている。

それから、本当はFinTech社会の実現で何かマイルストーンを入れるとすれば、FinTechな新しい新規参入がどのぐらい増えたかというのも非常に重要なKPIではないかと思う。

○大変大事な視点で、リスクという言葉が出た。その前に、KPIというのか、指標というのか、数値的なもの、定量、定性的なものも含めて道筋を示す場合に、どういうものとして示すのが良いか。それは役に立つのか立たないかも含めて、或いはこういうところだったら意味があるが、こういうところだとそういう数値的なものが無い方が良いなどについて、もしご示唆があれば頂きたい。

○例えば女性活用について、役員の何分の1を女性にというのは、企業の方にとっては、そんなこと言われてもという部分はあると思うが、ある種象徴的にマインドを変えるという意味で目標になるものとして設定するというのの一つの考え方かと思う。

もう一つの考え方としては、非常に現実的なKPIを置いて、5年でこのぐらいを目指すとか10年でこのぐらいを目指すというのはあるのかもしれないが、こうしたデジタル社会へとこれから大きく変わっていくことを産業界の人たちに大きく認識してもらうためのKPIというのは、マインドセットを変えてもらうことに意味があるかと思う。

○先ほどの岩下さんのご指摘のとおりだと思う。FinTechはインターネットの上に乗っかっているものなので、オープンネットワークについても一度考え直すべきかと思った。その意味では、そもそもFinTechの根っこにあるインターネットやオープンネットワークは何が良かったかという、機会費用、マッチングコスト、フリクションコスト等を徹底的にゼロにすることである。限界費用をゼロにすることによって新しい需要や供給手段が生まれるということだとすると、先ほど別所さんからご指摘があったように、個人消費の拡大とキャッシュレス実現はつながらないかと思った。風が吹けば桶屋のような話だが、例えば小銭を持っていなかったが、たまたまSuicaでジュースが買ってしまったということだと思う。のど渴いているが小銭が無かった時にジュースが買ってしまったというのは個人消費の拡大になるので、そういう意味で言うと、キャッシュレスにより購買ポイントができたということなので、多分そういう整理の仕方になると思う。

何を申し上げたいかという、結局、FinTechが社会全体の色々な機会費用や色々なコストを低減することによって、消費或いは産業を活性化するものだとすると、先ほどリスクという話があったが、保険屋としては当然リスクをみんなシェアする、或いはリスクを誰かに転嫁できることで、リスクなしの或いはリスクをミニマイズしたトランザクションができることで需要を喚起する。それが最終的な、いわゆる政策提言的なゴールだとすれば、KPIが創りにくいと思う。余り細かいこと、例えば人材を育成するというのは大事だと思うが、何をすればできるかという、これまた目的と手段というのが必ずしも一致しないので、KGIはできてもKPIとなるといよいよ難しいと思う。

先ほどの中国の例が反面教師というか、色々な意味で大事だと思っており、AliPayが確かに大きなプレイヤーになるという部分である。クラウドでいうとアリウンというのがほとんど中国の官公庁を含めて使われていてほぼ独占状態らしいが、彼らは政府の意向をもって、すなわちあるKPIのもとでそれを作っていくってそうだったわけでは全然なく、結果的に言うか帰納法的にと言うか、一番便利であるとみんなが感じて使っていく結果、独占状態になっているのである。

では、日本でも中国のように誰か一人に任せてしまった状態が理想の姿かと言うと、これは政策提言としてはやはりおかしいと思うので、途中の経過を刻んで、この指標ができたなら由とするというのができないのではないかと、むしろ、かなり乱暴な議論だが、KGIだけを定めてそれに向かって何をやるかというのは提言としては入れない方が、せいぜいFinTechについてみんなにもっと分かってもらうぐらいに留めておいた方が当面は安全ではないかと思う。

○今の点は非常に重要なので、もう少し掘り下げて頂きたい。中国では、政府の意向でやっているわけではなく、彼らの意向でやっていて、自律的にやった結果として独占状態ができているということ。それを反面教師として、日本の場合には、KPIではなくKGIとしてゴールを定めるということで良いか。

○はい。

○KPIという形でやらないほうが安全ではないかという部分について、もう少し掘り下げて頂きたい。

○例えば中国は、先ほど例が出ていたが、もともと極端に言うと、金融機関が官公庁の規制のもとできちんとやっていたところ、突然、AlipayやWechat Payのようなものが出てきて、あれだけ成功してしまったということである。持たざる者の幸運というのがあったのではないかと、我々金融業界としては考えている。

では、日本でどうかというと、今から日本版Alipayのようなものをいきなり始めるとすると、既存のシステムをどうするのか、すなわち今のATMのシステムは全部捨てて良いのか、或いは支店による今までの顧客サービスを無視するのかということになる。既存のシステムを無視できないので、既存の屋上屋を重ねざるを得ない事態になる。これが、我々日本の抱える現状だと思う。

一方で、ではそうした日本の良さを全部捨てて中国風にしていくのかということやはりあり得ないと思うので、反面教師と申し上げた意味は、中国のように、野放しにして一社が独占しても構わないということにはできないのだとすると、日本版のFinTechの育ち方については、ゴールしか定義はできず、KPIとして細かく切っていくと余計に混乱するのではないかとというのが先ほど申し上げた趣旨である。

○ゴールまでの道筋を示す話と、細かくどういふことをすべきだという話とは違うのではないかとご指摘だと理解した。また、その中身として、中国を理想の姿とすべきだと我々は示すべきではないということで、全般としての指標を示すべきでないというよりは、むしろ中身としてどういう性質のものにするのかをはっきりさせてもらいたいという趣旨だと理解した。

○結局、今まで総論的に、FinTech賛成とみんなが言っていたが、民間サイドで色々なプロジェクトが前に進み、役所再度もそれぞれ具体的な話が動き始めてきているという状況になって改めて、ことごとく挫折している状況になっていることを懸念している。民間サイドは引き続きドライブがかかっているの、色々やっているところではあるのだが。

我々が、当初想定していたのは、アメリカや中国のように、要するに民間が一気に進めて政府を置いてきぼりにするという、すなわち先に実態を先行させて、後からやむなく変わっていくという方式は、日本にはそぐわないのではないかと考えていたので、どちらかというと英国のように、要するに政府サイドと民間サイドのスタートアップ、既存金融機関と一緒に、同じ目線で物事を進めていくというアプローチが良いのではないかと思い活動してきたつもりであった。

幸いにして、スタートアップと金融機関は良い関係が続いており、具体的なプロジェクトがどんどん出てきているところであるが、政府がついてこられていない状況に非常に憂慮している。アプローチを少し誤ったのではないかと気がしており、例えば今回のこの報告書、もしくは昨日の金融庁の審議会についても、一般的に共通しているのは何かと言うと、ここに語られていることではなくて、語られていないこと、要するに、意図的に落としているのではないかとこの部分が本質的に重要なのではないかと感じている。

我々がそもそもユーザーからスタートしようと言っているのは、ニーズからスタートすべきだということであり、ニーズに応えるためにどんなサービスを提供できるかという考えのもとサービスを創っていくわけである。そのサービスを創るときには、それが何法にかかるか、或いはどこが所管しているかというのは、実はどうでも良くて等価の選択肢になっているに過ぎない。

そのようにサービスを創っていくところ、特にペイメントの分野はその典型だと思うが、経産省、金融庁、どちらの議論においても、相手領域は不可侵という不文律になっている。例えば、金融庁で決済領域についての横断的な規制が論点になっているが、その横断の中にはなぜクレジットカードの話が入ってこないのか。例えば、PSD2を読んでみると、PSD2はしっかりとクレジットカードを意識した書き方になっている。当然ユーザーからすれば、支払いの際には、移動業もあり前払式支払手段もあるのだが、クレジットカードは常に関係してくるわけであり、少なくとも選択肢としては並んでいるはずである。規制を揃えるというのはなかなか難しいと思うが、そもそも、見ないことにするというのはやめた方が良いのではないかと思う。

こういう前提を置いてしまうことで、例えば今行なわれている中間的業者の議論のうち、例えば決済代行業者との関係についてはどん詰まりだろうと我々には見える。要するに、色々なものについて置いている前提によって、最終的に出てくるものがあるべきものにならないように見えるということ。

それはインターネットの話、もしくはここで今まで議論していた縦のものが横になるという話とも全て連動しており、このあたりがFinTechの本質であるという話をするのだが、そうした部分を役所が取り上げて話をすると、役所間で自分の司でしゃべれない話が出てきてしまい報告書にならないので、結局そういうセクションの間の議論が恐らくできないだろうと思うのだが、その部分にどうも本質があるのではないかと感じている。

このFinTech社会の実現に向けた道筋の部分も、金融庁と色々意見交換をしたとあったが、結局この中で書けなかったこと、つまり司の話で書けなかったことって何なのかということから、全体的に違和感が出てきているのではないかと思う。これは言っても詮無いのでなかなか難しい話だと思いつつ、この報告書で何らかの方向性を出すために我々がどんな意見を言ったら良いかについては、先ほど辻さんからあった、すごくシンプルだけれども力強い大きな方向性、メッセージを出すということは、抽象的なもので良いので出すことは解決に向けて一歩前に進むのではないかと思う。

結局、抽象的な話であれば、もしかしたら各省庁間でも書けるかもしれないので、せめてそういうものが必要である。我々は、本当はこうなっているべきだと思っており具体的な話をしたいが、もしできないのであれば、それを抽象化したものであっても、大きな骨組みとして出して頂ければ、その後引き続き我々が議論できるようになる。このあたりはこの報告書で確保できたら良いと思うので、そのための、スローガンのようなものを考えて提案させて頂きたいと思う。

○政府の中でも当然役割分担があり、忌憚なく申し上げれば、当然この法律の担当とか、この制度の担当となっている。その範囲で議論をして検討するわけで、それぞれにデュープロセスがあるわけで、それはどこの社会でもそうだと思う。

我々がここで検討しているのは、大きな方向性として、そうは言ってもこういう問題が生じるであるとか、こういう方向性で考えないと問題であるということとをどれくらいの迫力で示せるかということである。これが具体的に迫力をもって示すことができれば、役所の担当の範囲を超えるということになると思う。なので、そうはならないということとを前提に置かれると、もうここで議論する意味は全く無くなってしまっているので、そうではないことを理解頂きたい。先ほどもあったように、大きなものであればあるほど個別論としてはひっかかりにくいということはあると思われ、個別の規制のように具体的になればなるほどデュープロセスの方に近づいてくるのではないか。こういう弊害が出るとか、こういうことに対応できないという課題がもし迫力あるものとして示されれば政府として対応すべきということになる。最初からこの規制とこの規制でということではないということ、政府全体としての共通認識である。そのために政府全体で取り組んでいくという場所もあるわけである。当然、司々のデュープロセス以外のものも含めて自由にご意見を頂きまとめていくものと少なくとも我々は捉えている。

ただ、この第4回検討会合のこの資料のこの表現を今この段階でこう出すのはどうかという調整は勿論行なう。それは、単に今この段階でどのような文言で出すかというくらいの話なので、社会的ニーズはこうで、経済的にはこうしなければいけない、政府はこうしなければいけない、具体的なものとしては、これをやっておかないとやはり問題起きるといった話とは別の話なので、こちらはぜひご議論頂きたい。増島さんが途中で止めてしまうと、終わってしまうので、ぜひ言って頂きたい。こういう方向性なので、ぜひ忌憚なくご意見を頂きたい。一人の意見が通るかという、また別のプロセスがあるので、この場では何が必要かということ議論する場としてぜひご意見を頂きたい。

○増島さんからなかなかチャレンジな発言があったが、実はとても大事なことを言われていて、今の例えば役所で分担された中での業界のターゲットのような話ではなく、更に踏み込んでという意味に私は捉えたのだが、この表で、先ほどから何人かからあったとおり、キャッシュレス化が進むと個人消費が拡大するというのは、新経連の試算は一つの仮定としているので良いと思うが、今の日本でも十分にキャッシュレス化は進んでいるような感じもしている中で、個人消費はそれほど伸びていないことからすると、キャッシュレス化は余り要因ではないのではないと思う。過去の事例では、例えば1998年以降の韓国で、クレジットカードを解禁したことによって資金のオペイビリティが急速に改善して、国民がたくさん借金をするようになって、結果としてすごく消費が増えたという事例は確かにあるが、結果として、国民一人当たりの負債率が大きく上がってしまったことでマイナスの政策課題になってしまった。日本では、現在、メガバンク等の個人ローンのテレビコマーシャルは多くなされていて、ATMコーナーに行くとき無人の窓口があって、そこで身分証明書さえあれば10万円を借りられる状況にあり、世界的に見ても同じような国は殆ど無いので、日本において資金のオペイビリティが制約となって個人消費が抑制されているということは、先ほどのSuicaがあって小銭が無かった時にジュースが買えたというような限界事例を除けば余り無いのではないか。

もともとFinTechは、UI/UXの改善をするという話だったはずなので、UI/UXが改善されたから快適になってたくさんお金を使うかという、多分そういうものではない。むしろ、改善されたUI/UXの部分に何らかの価値があると考えた方が良く、GDPの数字に表れる個人消費にターゲットを置くよりも、そうしたFinTechによって改善したことにターゲットを置いた方が良いと思う。

例えば、最近、1980年と対比したテレビコマーシャルがたくさんあるが、80年代の時代と比べると、私は絶対そこに戻りたくないと思うのだが、携帯とかは当然なくて、公衆電話で一生懸命に電話していたのを今でも思い出す。色々なアクシデントがあって、待ち合わせする時大変で、そうしたことを考えると、携帯電話が発達したこと、或いは携帯電話のインターネットが発達したことによって改善されたことは非常に多くあるが、その多くのものはGDPに反映されていない。

典型的なものでは、例えば身体障害者の方々が社会に参加することも、インターネットが発達したことによって大きく増えた。ところが、そうなったからGDPが増えるわけではない。もしかするとGDPは、少しくらいは増えるかもしれないが、その方々の経済活動ということで考えると、質的な改善の方がより本質であって、FinTechによって直ちに個人消費が増えると思えない方がよいような気がする。

だから、結局、経済的にどんな変化が起きているかということ、昔は携帯代というものを払っていなかったが、毎月携帯代を払うようになるということ。携帯代分の個人消費として一人当たり何千円かの消費は確かに出ているわけで、実は大きな経済効果だったりすると思う。UI/UXが改善していく結果として、もしかしたらFinTech企業のサービスに対する対価を払うようになって、それが新しいビジネスをつくり出すといったメカニズムが働いているような気がするが、そこはなかなか統計にはならないので、もしKPI的に考えるとすれば、日本の国内におけるFinTech企業向けのファンドレイジングであるとか、或いはFinTech企業の売上げといったところをターゲットにした上で、その後で、それが本当に例えばGDPを増やすかどうかというのは神のみぞ知るとするべきでないかと思う。そういう意味で、KPIの設定の仕方自体がそのような考え方にすると良いのではないか。

○確かに、質的な改善をどのように捉えていくかというのは大変大事な視点だと思う。

○迫力がということなので、結局、色々な議論がある中で一番大事なのは、この前に資料でも出したとおり、3つのミッションのようなゴールのイメージである。ユーザーが使いやすいサービスを提供するということとをゴールとす

るのだと思う。先ほど岩下さんからあったように、インターネット、オープン化というのが完全に世の中の流れである中で、例えばアメリカでは、グーグル、フェイスブックが出てきて、アップルが出てきて、アップルペイが出てきて、B2Bの世界ではセールスフォースのようなオープンAPIを出して、色々なプレーヤーと結合して、圧倒的なB2Bのプラットフォームになって、それを使った会社が営業を効率化して収益を拡大するということが起きている。世の中の全てがインターネットにつながり巨大なデータができて、そのデータをもとにしてより最適な経済活動が増えていくという前提に立つと、経済活動の裏側にある金融だけがクローズドな世界をつくるということはグローバルに見るとあまり考えられないことだと思う。それがユーザーにとってどれだけ良いか、すなわち、滑らかでスムーズなお金の流れをどう創るかということが多分一番大事なことなので、個別論では色々な議論があるが、大きな話をすると、全てがインターネットにつながる世界でどうやって金融をクローズドではなくオープンにしながらユーザーのセキュアで便利なサービスを生み出すエコシステムを創るかということである。

重要なことは、どんなサービスができるかということについて、私ももちろん含めてここにいる人々の想像を超えるサービスが出てくる、例えばAirbnbやUberは、恐らく想像さえできなかったもので、ある程度規制を撤廃してスペースを空けることで、彼らのような民間のプレーヤーによる自由競争が起こり良いサービスが生まれるので、そのスペースを空けることがかなり大事だと思う、すなわちルールを創り過ぎないということである。

例えばネット証券でも、株式手数料無料化のときにプレーヤーが一気に参入して、個人の取引の9割以上が現在ネットで行なわれるようになったが、こうした仕組みを創っていくということが最も国として行なうべきことである。

○今、辻さんからあったように、スペース創りというのはすごく重要だと思う。ただ、今はどこにスペースができるのかまだ分からない状況であり、例えば、我々が今色々な事業をしようとしているときに何か障害になってきていないかという、目先、必ずしもそのようなことはない。しかし、将来的に起こる可能性に備えて、例えば金融庁や経産省において、フレキシブルに対応できる枠組みを用意して頂けるのであれば非常にありがたい。

先ほど檜崎さんや岩下さん、翁さんからあったように、KPIに関しては、例えば女性の管理職比率を30%にするとか、或いは2年で2%のインフレ率にするといった、分かりやすいマインドセットに変えるようなものは良いだろうが、細かくプレーヤーごとにKPIを課すとなると、却って成長の筋道を限定してしまうと感じる。KPIに縛られて、「できてないじゃないか」と言われると、逆に企業の自由な発想を奪っていく方向になりかねないのではないかと。よって、ゴール、すなわち山の頂上は1つだが、登り方、あるいは登るスピードはその時々によっても変わってくるし、各民間企業の競争のもとでの自由な発想があっても良いと思うので、少し配慮してゴールを設定すべきだと思う。

○大きなものとかマインドセットを変えるものを示すということ、細かくプレーヤーにおろして示す、それこそチェックリストのように何%達成したかということに使われ、結果として逆行するのではないかと趣旨だと理解した。どれぐらいのマインドセットの話はした方が良いのかという具体的なイメージがあれば頂きたい。

○特定は大変難しいが、ゴールは、やはり皆さんからあったように、より社会の利便性が高まり、自由度が高まって、ここに書かれているような国民生活が実現していくこと。恐らくそれは結果としても、例えば経済成長が見込まれたり、何らかの経済的なプラスが生じる世界だと思う。したがって、ユーザーニーズを起点に、今申し上げたようなサービスを一つ一つ創っていく、今までできなかったことを可能にしていくという努力の積み重ねが必要だと思う。一方でそれをゴールとして完璧な数字一つであらわすのはなかなか難しいのではないかと。むしろ先ほど岩下さんからご発言があったように、質の向上のような社会全体の実現を目指すべきであるという打ち出しの方が分かりやすいと思う。

○それでは、指標とか方向性の話については、大きな方向性としてこういうことが必要で、ここまで行くとやらない方が良いのではないかと話があったが、次はその中身について、我々がたたき台で示したものについてどんどんたたいて頂きたい。もう少し具体的な政策や方向性でも、先ほど増島さんが言いかけて止めた部分についても、この場でもし頂ければ大変ありがたい。こういう問題が起きるとか、或いはこういうことができなくなるという部分をぜひ頂きたい。

○1つは、やはりインターネットファーストという話を掲げて頂く必要があり、非対面を前提としない、判子、原本を要求する問題があるということ。こうしたフリクションを無くすことをFinTechは恐らく一番大事にしているのだから、ここは外してはいけない。ここは法律、制度のアーキテクチャーの問題だと思うが、ここを外してしまうとそもそもFinTechサービスを創れないということになるので、非常に大事なことで強調して頂きたい。

あと、インターネットファーストにすごく関係しているが、その機能で見ると、例えば、我々は機能でものを判断しているので、それは規制の観点から言うと、性能という観点で全体を揃えた状態にして、こうした性能にはどのようなルールが必要かという考え方が恐らく重要で、先ほど申し上げたとおり、どこが所管しているかというのでも良い話ではないかということ。

昨日の金融庁の会議でも議論された代理業の法規制のような話、要するに法的な仕組みがこうだという話ではなくて、ファンクションに注目して、こういうファンクションがあるものについてはこのようなルールが必要であるという考え方で規制を創って頂きたい。ファンクションに注目すると、同じファンクションなのに何でこれは別の規制になるのか、むしろ揃えていくべきではないかという話になることを期待する。

もう一点、今感じているのは、昔からこうだとしてきた基礎概念、例えば為替や保険の概念をもう一度考え直しても良いのではないかと。例えば為替で言うと、平成13年最高裁に始まるわけだが、それは金科玉条なのかと我々

は思う。最高裁の判断はもちろん敬意をもって扱わなければいけないものの、でも、それは所詮、法の解釈の問題で、我々がそういう解釈ではなくて、こうではないかというものがあれば、議論をしても良いと思う。保険についても同じで、大数の法則から本当に始めなければいけないのかという気がする。データをとれば、そのものについてのリスクはもっと別の方法で定量化できるのではないかと議論もある中で、本当に大数の法則でなければいけないということ。もう一点、保険については、いわゆる被保険利益というのは損保ではなくてはいけないとあるが、そうなのかということ。例えばテレマティクス保険のような保険も含めて、損害の査定を噛まなくてもお金を出せる仕組みがあれば、もっとフリクションレスにできるのではないかと。今そこはデリバティブの領域だと言われているが、その線引きがそもそもニーズとの関係で意味はあるのかということ意味が無いような気がして、学者はそうした議論をしているが、役所はその議論を取り入れていない。法律が盾になっているので取り入れていないわけだが、それを本当に維持して良いのだろうかということ。今、業態全体が揺さぶられている中で、その基礎概念のような部分でいつまでもとじ込められていることにより、できないものが相当あるのではないかと思う。

今申し上げたところだけでも問題意識として取り上げて頂くと、結構インパクトは大きいのではないかと。それを予断なく、或いは前提に捉われず検討していくべきである。基礎概念だけを見ても、海外と日本では、ドグマチックな部分への拘りが結構違うのではないかと感じているので、ファンクションという先ほどの省庁横断的な話を少しサービスの方に寄せて申し上げた。

〇せっかくなので、もう少し突っ込んで頂きたい。先ほど辻さんと太田さんからあったが、今やろうと計画している、或いは海外で既にあるサービスができないのではないかとするのは見えている課題である。だが、お二人からあったのは、そうした課題はあるが、とにかくスペースがないということで、何がこれから出てくるか分からないので、スペースを空けておくようにしてほしいということであった。

増島さんから頂いた話の中で、我々が政府内で話しても、ファンクションで見ないといけなとか、今までの縦の世界ではできないとか、昔の概念と変わってきているのではないかとすることは論点としては出ている。その際に、明らかに海外と比べても、日本では他の国では普通にできているサービスや、やろうとしていることができるようになってきている部分について切迫感を持って言うのと、恐らく5年後、10年後にはそういう社会が待っている、今から頭の体操をして、理屈の世界だけでなく制度も見直さないといけないのではないかと言うのでは、迫力が違ってくると思う。そういう観点で、どのように見ているか伺いたい。もう少し言うと、先ほどの横断的ファンクションも、役所で普通に検討すると、別に中身が揃えば良いのではないかと、いや、それだとういう弊害が出る、こういうことができるようになる、となると思う。ファンクションでいうと、ファンクションをどう定義するのか、何故できないのかという部分について、細かく法律論を詰めるという意味ではなく、少し迫力をもって迫っている部分と、単に学問的に面白いという部分をどう見たら良いか伺いたい。

〇肌感覚になるので、なかなか言語化するの難しい。今までに出した、例えばこういうサービスをやりたいが、なかなかできないということを上げると、論点を矮小化して、このような条項のここを使えばできるのではないかと返しが来るわけだが、我々が言いたいのはそういうことではない。要するに、具体的に挙げさせられて、その具体的なものはこう工夫すればここまでできるのではないかと誘導させられるのだが、そういうことではなくて、色々なものが世の中からこれから出てくる時に、いかに試せる世界ができるかという話をしている。ポタンのかけ違いとか、民間からすれば、やりたくない理由を述べていると見えるわけだが、具体的に挙げると言われて、これはこう工夫すればできるのではないかと善意で教えているつもりになっているのでなかなかタチが悪く、こうしたかけ違いが色々なところで起こっているのではないかと。

〇そうした面は大変多いと思うので、大きな方向性として問題提起から入るというのは恐らく一つの考え方だと思う。先ほど申し上げたのは、日本の国内だけを見ているべきではなく、海外と比較して異なる部分が結構あるのではないかと問題提起があったので、そうだとすると、別に中国を目指せということではないにしても、他の国では今用意されているのに日本ではという問題提起の仕方はあると思う。例えば、先ほどの為替とか保険とかという問題提起の仕方はあると思う。それを本検討会合の報告書で書けるか書けないかはこれからの迫力にかかっている。

〇政策提言のところでも1つ申し上げたい。本人確認の問題で、非対面取引においてFinTechのサービスがよりシームレスに、或いはフリクションがない状態でユーザーに利用してもらうためには、本人確認手続きが容易化する、簡素化することが非常に重要だと思う。それはもちろんレベルを下げるという話ではなく、この社会の中では、本人確認をどこかでしている人が殆どであるので、なるべくその情報を共有したいという発想である。

その観点から、一つは、金融機関の口座は100%に近い保有率で、金融機関の口座を持っていない人はいないということであり、金融機関が本人確認をしたという結果があるので、これを認証APIのような形で共有頂く仕組みができないかというのは一つの重要な課題だと考えている。特にスマホ決済時や口座開設時に銀行口座の認証連携をもって本人確認をすることができれば全く違った世界が訪れるのではないかと思う。

ただ、この場合、金融機関の方では確認結果を渡す側になるので、非常に怖い、すなわち責任問題になると、抵抗も強いところである。責任が発生するという形ではなく、仮に万が一、なりすましや本人確認がきちんとできていなかった場合、渡した金融機関に責任が発生するのではなく、もう一度徹底して本人確認をするという考え方が大事だと思うが、この金融機関の認証APIの公開というのは非常に望まれるところである。

もう一つは、依拠先を増やすという観点で、携帯電話会社への本人確認の依拠ということができるようになった

ら良いと思う。これも業界的には省庁横断的なことでもあり、今の状況では、なかなか難しい状況にあるということは認識しながらも申し上げているが、携帯電話不正利用防止法以降は携帯電話会社で本人確認を必ず行っており、また、携帯電話を持っていない人は殆どいないという状況である。そういう意味で、確認結果を連携させてはどうか。携帯電話不正利用防止法の確認を金融サービスにも活用できるように、両方の法律の改正が必要になるかもしれないが、国民社会全体にとっては良いことだと思うので、依拠先の一つとして、携帯電話会社への依拠も可能になるかどうかご検討頂きたい。

もちろん、マイナンバーカードで公的個人認証をできるようにしようと経産省が動いているというのは認識している。マイナンバーカードを持つことで全ての口座開設ができるということになればもっとFinTechが普及すると思う。それも非常に心待ちにしているところではあるが、今既にあるものを利用しつつという観点で、前の2つもぜひご検討頂きたい。

○先ほどのKPIの話に戻ってしまうが、今、官庁は縦割り行政であるというところで、新しいことを横断的にやろうとすると、何をどういう形でやるべきかという道筋の議論だと認識しているが、何が本来正しいサービスなのか、或いは何が望むべき姿かというのは、FinTechのゴールとしてはなかなか決められるものではないのではないかと。

結論として、海外でやっているサービスについて、日本で何故できないのかということについては、どちらかというとユーザー目線でもう一度考えるべきかと思っており、サプライヤー側の理屈で、これができる、できないというよりは、こんなサービスがあったら良いとか、外国ではできるのに何故日本ではできないのかということからドライブすべきだと思う。

では、そのときのKGI、すなわち何を道筋にするかという話になると、先ほど柳川先生からあった、この新薬はまだ治験が全部済んでいないのでこういうリスクがあるといった形の免責条項付きのサンドボックスというような仕組みで新しいことがどんどんできる、つまり、その責任、ライアビリティが限定されることで、そういった仕組みを作るというはある。どういうサービスが正しいサービスでみんなに受けるサービスかは分からないが、海外を含めてどんどん出てくると思うので、それを今度はどんどん実験をして、良いものであればぜひ本格運用に向けて色々進めていく事象ドリブ的なものができる仕組みを創るというのが一つの道筋ではないかと。

○福本様の言う具体的な話を欲しいということだが、新経連の会員の方からも頂いており、何十とあるので、声が多かったものを簡単に挙げていくと、先ほど頂いた本人確認については、リスクベースアプローチであるとか再委託が欲しいとか、あと、対面原則、書面原則の交付、判子はもうやめてもらいたいとか、あとは金融の媒介、代理業、については代理業を横断的にできるような仕組みが欲しいとか、あとは、資金決済法でスムーズに決済を行なうための制度や上限金額の議論、P2Pレンディングを可能とすることを求める声、などがあつた。新しいお金の流れをつくる上で、日本だと法制的にできないものはたくさんあるので、検討事項として残して頂きたい。

○議事録はオープンで、みんな聞いているものであるとすると、増島さんのように、消したに違いないと言わなくても、みんな知っている。時々、まとめようとする少し落ちてしまったりするものもあるので、そこは確認して頂きたい。

細かくプレーヤーごとの数値みたいなものになるのは、余り良くないのではないかと。それから道筋についても、ロジックというか、つながっていないところがあるのではというご指摘があつたので、このあたりはたたき台を創って示させて頂きたい。

全体的に日本として何をするのか示していくことが大事だということだったので、中国語は少し難しいが、少なくとも英語では発信をしようと思っており、できれば同時並行でやっていきたい。

それから、先ほどの横断的な話とかファンクションでという話も含めて、どの程度細かく具体的な話を最後まで書くのか、或いは書き方について、方向性としてこういう方向でという問題提起の部分も引き続きご意見を頂きたい。最後は、できればこの報告書も方向性一本というのが良いが、両論併記でこういう議論があつたということも含めて出していくのも大事な役割だと思うので、そういうのも議論があつたと論点を明確にするのも大事だと思っているので、そういう方向でいきたい。

それから政策の中身についても、少なくともご議論頂く、或いは我々がここで位置づけたいのは、省庁に捉われずにやらないと議論にならないと理解したので、そこはぜひ忌憚なくご意見を頂き、そこを取り込む方法について、我々はポジティブに考えていく。できないと言う事ではなく、経産省の所管に入らないのでということとは言わないということで、議論は頂きたい。最後の文章ぜひご議論頂きたい。またご意見を頂き、次回ではもう少し充実したものを示したい。過程で、今入りきらなかったものもあるので、そういうものを入れながら進めていきたい。その場でオープンに議論頂きたいと思っているので、ぜひご協力頂ければありがたい。

—了—